

「公益ニュース」を民主的に守れるか

○岡本 洋太郎 Yotaro Okamoto

Keywords : 公益ジャーナリズム、フィランソロピー、補助金、公的支援、プラットフォーム

1 目的

本研究の目的は、公益ジャーナリズムの持続可能性の問題点と課題についての最近の文献を調査することである。世界のニュース業界に影響を及ぼしている問題と課題を明らかにし、さらに実証的な検討を行う今後の研究に応用することができる。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、研究方法を適用しない討論論文である。新聞・ニュースの未来とその動向についての論評に基づいて議論を行う。

3 結果

調査・分析の結果、新聞・ニュース業界の将来をめぐるリスクと脅威には、発行部数の減少と業界規模の縮小、デジタル産業とそのビジネスモデル、スマートフォンとソーシャルメディア、データジャーナリズムのほか、ディスイنفォメーション、グーグルなどの巨大テック企業の役割などの多岐な論点が含まれる。ごく一部の国際紙や経済紙の例外を除けば、補助金のように機能してきた広告収入の大半が失われ、健全な民主主義を支える公益ニュースの供給量が減っている。英国はこの状況を「市場の失敗」と判断し、公共放送 BBC を通じた地方記者の雇用などの支援策を始めた。ヨーロッパでは伝統的に公共放送の影響力が強く、言論の多元性が重視され、デジタル化以前からのニュースメディアへの公的支援が行われてきた。米国ではフィランソロピーによる地方ニュースへの支援が進む。一方、オーストラリアはグーグル・フェイスブックに対するニュース使用料支払いの交渉の義務化を法制化し、カナダや英国も検討している。

4 結論

以上により、組織的ジャーナリズムが担ってきた機能を持続可能にするためには、従来の公的助成にとどまらず、あらゆる支援が必要になるだろう。権力監視を担うニュースメディアが政府の資金的な支援を受けることには政治介入を招きかねない懸念があり、当事者にも拒否感が強いが、より大きな公益と言論の多元性、健全な民主主義を維持していくために、政府もニュースメディアも新たな制度の整備に知恵を出し合うことが求められる。公共放送や民間放送が持続可能になる制度改革の議論にも同様の視点が欠かせないだろう。

【主要参考文献】

Cairncross, F., 2019. The Cairncross Review: A sustainable future for journalism. Policy Paper.

Schiffrin, A., Clifford, H., Tumiatti, K., McInerney, A. and Allirajah, L., 2021. Saving Journalism: A Vision for the Post-Covid World. *Konrad Adenauer Stiftung*.